たんぽぽだより　NO 103　4月・5月

たんぽぽだより　検索

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが
住んでよかった
と思える川西市に・・・

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員　黒田みち

市会議員団控え室 TEL740-1111(内線4020)
直通FAX759-1811
黒田みち事務所 TEL 795-4760
たんぽぽだよりブログ
http://kurodamich.exblog.jp

住民の最後の砦

市民の役に立つ所へ役割発揮を

市長の施政方針に総括質問

安心、元気なまちづくりへ

私（黒田）は、3月議会で大塩市長の施政方針演説に対して日本共産党議員団を代表して総括質問を行いました。（議事録が公開されますのでぜひご覧ください。）

川西市は今、4人にひとりが65歳以上、10人にひとりが75歳以上という全国でも早いスピードで高齢化が進む一方、合計特殊出生率は1．16と阪神間で一番低く、人口微増の自治体です。

このため、単身高齢者が増えているほか、ひきこもりや障がい者の保護者の高齢化、精神疾患の方の増加など様々な社会的手立てが必要になっており、「市役所」の役割発揮が求められています。

総括質問では、市の将来の方向性を決める都市計画マスタープランや総合計画などに対してこの間寄せられた「生活相談」の実態を示し、「無縁社会から有縁社会へ、住民が主人公の元気なまちづくりへ」、3つのテーマを提起し、討論しました。

市民を守りきる立場で

生活困窮者や心身障がい者ほか、様々な困難を抱える人へのきめ細かい対応を提起しました。

子育て・教育一番の街に

入所希望者は全員入れる保育所へ、中学校建設、交通費補助、中学校の完全給食の実施、学力テストのあり方、こどもの医療費無料化の所得制限撤廃、住宅への補助制度を提案しました。

住み続けられる街へ

ひとりになっても生活できる公共交通網、自治体の責任放棄にならない地域分権、消防・救急の縮小をやめる、公務員としてやりがいを実感できる市役所づくり、住宅リフォーム助成制度、中央北地区開発のあり方、市立川西病院の機能強化などについて質問しました。

道理を尽くして最後まで奮闘

残念！　本会議一票差で値上げ案可決

川西市国民健康保険税の値上げ条例案に対して私（黒田）は、「今でも支払いが大変な状況。値上げすべきではない」と主張。厚生経済常任委員会では、4対2で否決しましたが、本会議では12対13で値上げ案が可決されました。（たんぽぽ前号、議会報告ビラをご覧ください）

保守吉田議員、公明江見議員が値上げ賛成討論、民主津田議員、日本共産党黒田が反対討論を行いました。

私は、東日本大震災で、厚生労働省が「被災による一部負担金の免除」の通達を出したこと。1961年に確立した「保険証1枚あればいつでもどこでも医療を受けることができる国民皆保険制度」の大切さを強調し値上げに反対しました。

ポストがお目見え

「家からポストが遠い」。そんな声を聞いて調べたら、大和東のこの地域にポストがないことが判明。ご近所の方と郵便局へお願いに出かけて懇談。局の方でも調査をされ4月5日、ポストができました。

「黒田さん、ポスト建ってるよぉ（^―^）」と連絡をもらってパチリ！

お手紙たくさん食べてね　☆♪☆

黒豆の声

「放射能濃度の高い地域では、ご遺体もそのままです。」福島県の友人からメールが入った。より困難な被災地へ救援にかけつけていると。

地震列島といわれる日本に原発54基。「その8割が大地震時に冷却水確保が困難になり重大事故につながる」。日本共産党や学者、市民団体が原子力発電の危うさを警告し続けてきた。が、自・公・民、東電は「原子力はクリーンで安全」という「安全神話」を振りかざして、対応を怠ってきた。

それなのに、まだ、この国で14基を新設、海外へも輸出するという。

企業が利益を求めるのは当たり前。しかし、儲けのために命をないがしろにすることは許されない。「絶対に安全」という安全神話と決別し、「原子力は非常に危険」ということを前提に、人の命を第一にした施策へ転換すべきである。

アメリカでは、1979年スリーマイル島の原発事故後、「本来危険・と口に出していうべきと、事故調査委員会は確信する」との報告書をまとめ、原子力規制委員会（3900人）が独立して監視する体制をつくった。ドイツでは原発廃止にむけて動いている。

広島・長崎・ビキニで被爆した日本の国だからこそ放射能にもっと敏感でなければならない。

＊お役立ち情報＊　①

生活保護・国民健康保険・医療

生活保護世帯基準より少ない収入で国保税を払い、医療費1～3割負担。「生活できない」「医療が受けられない」世帯が増えています。

社会保障制度は、憲法25条をはじめ基本的人権を保障するもの。様々な制約がありますが、ぜひ、窓口で相談し制度を利用してください。

・生活保護の申請

・国民健康保険税の減免、医療費窓口負担の減免制度の申請

・要介護認定の方は障害者認定を受けることができます。手帳取得で年金受給、利用できるサービスがあります。

税金の控除は5年間有効です。

黒田みちの生活相談（^―^）
090－9987－7909

世の中捨てたもんやない

黒田　みち　「私の歩み」

近く「たんぽぽだより」ブログで連載します。ご愛読下さい。

ご意見・ご要望をおきかせください

どうする震災復興財源

日本共産党はこう考えます

東日本大震災は未曽有の被害をもたらしました。地震と津波、東京電力福島原子力発電所の事故で破壊された市町村では、住宅も商店街も、役場も学校も、病院も道路も橋も一からつくり直さなければなりません。そのための復興財源をどう確保するのか、政治のあり方が問われます。

予算の抜本組み替え

日本共産党は、復興財源を確保するために、2011年度予算を抜本的に組み替える大規模補正を行うよう提案しています。

11年度予算は、大企業と大資産家に2兆円もの減税をばらまく一方、5兆円規模の軍事費は温存。今後5年間で1兆円もの「思いやり予算」（11年度は1858億円）を盛り込んでいます。

11年度予算に盛り込まれた法人実効税率の5%引き下げや証券優遇税制の延長による約2兆円におよぶ大企業・大資産家減税は中止すべきです。

歳出では、不要不急の大型公共事業の中止、米軍の「思いやり予算」やグアムの米軍基地建設費の中止、高速道路無料化の中止、原発の建設・推進経費を中止すべきです。

年間5兆円程度財源確保できる

政党が国民の税金を山分けする政党助成金（320億円）を廃止すべきです。

こうした予算の抜本組み替えで、年間5兆円程度の財源を確保することができます。

内部留保を活用

巨額の復興財源を確保するために、国債を発行する必要が出てきた場合、日本共産党は、銀行や証券会社が参加する入札によって価格を決める従来の国債発行方式とは違った枠組みで、「震災復興国債」を発行することを提案しています。

具体的には、たとえば現行の個人向け国債のように、企業や個人に直接引き受けてもらう方式です。

すでに日本の国債発行は巨額にのぼり、国と地方の長期債務残高は892兆円（11年度末）に達しています。

震災対策を理由に国債発行をさらに増やすことは、財政危機をいっそう深刻化させるとともに、国債が大量に市場に出回ることで、投機的な取引の対象になる懸念も膨らみます。

別枠での「震災復興国債」の発行によって、こうした懸念を避けることができます。

さらに、「震災復興国債」を、大企業に直接引き受けてもらうことで、約244兆円にのぼる大企業の内部留保を、復興と被災地域の経済対策に活用することができます。

大企業には、社会的な責任として引き受けを要請します。

「震災復興国債」とはいえ、国債は政府の借金です。期限がくれば償還が必要です。復興対策終了後には、震災復興国債を償還します。

これまでの国と地方の借金の膨張は、大型公共事業のバラマキと軍事費の増大、行き過ぎた大企業・大資産家減税によってつくり出されてきました。

財政危機を抜本的に解決し、復興財源を安定的に確保するためにも、歳入・歳出の抜本的見直しが必要です。

予算のあらゆるムダをただすとともに、大企業・大資産家減税と軍事費という二つの聖域にメスを入れます。

「復興国債」大企業に引き受け要請

その内部留保でぜひお引き受けください
―復興財源案のひとつ―　倉田　新

予算の抜本的組み替えで約5兆円

大企業・大資産家減税の中止	2兆円程度
法人実効税率の5%引き下げ中止 証券優遇税制の1年延長の中止	
不要不急の大型公共事業を中止・延期する	1兆円程度
歳出全般の見直し	2兆円程度
原発推進予算の見直し 米軍への「思いやり予算」やグアムの米軍基地建設費の中止 政党助成金の廃止 高速道路無料化の中止 経済危機対応・地域活性化予備費の活用	

「震災復興国債」の発行

従来の国債発行とは別枠で「震災復興国債」を発行

大企業に引き受けを要請

歳入・歳出の抜本見直しで財源の確保

復興対策終了後に「震災復興国債」を償還

歳入・歳出の抜本見直しで復興財源を確保

被災者への増税では復興に逆行

民主党の特別立法チームがまとめた「東日本大震災復旧復興対策基本法」（素案）は、財源として特別法人税や特別消費税の創設、「震災国債」の日本銀行による引き受けの検討を盛り込みました。

被災者にも重くのしかかる消費税の増税はもってのほかです。復興にも逆行します。

企業や個人にもうけに応じた負担を求める「応能負担の原則」にたった税制で、税収を確保すべきです。

国債が市場に大量に出回ることの懸念から、日銀に直接引き受けさせる議論が起きています。これには政府内からも「ありえないことだし、絶対そういうことはさせない」（与謝野馨経済財政担当相は1日の記者会見）と批判の声が出ています。

日銀引き受けは通貨の信認を失わせ、悪性インフレを招きます。従来の国債とは別枠での「震災復興国債」の発行こそ求められています。

しんぶん赤旗
日刊●月2900円
日曜版●月800円
「しんぶん赤旗」のお申し込みは
黒田みちまで TEL/FAX 790-3055